

地域経済分析シリーズ

市町村民所得編

●広域エリア別市町村民所得（分配）（平成 22 年度）	1
●広域エリア別市町村民所得（分配）の推移（平成 19-22 年度）	2
●広域エリア別市町村民所得（分配）の年平均伸び率の推移（平成 14-19 年度、平成 19-21 年度、平成 21-22 年度）	3
●広域エリア別一人当たり市町村民所得（分配）（平成 22 年度）	4
●広域エリア別一人当たり市町村民所得（分配）の推移（平成 14-22 年度）	5
●一人当たり市町村民所得（分配）の上位 15 市町村（平成 22 年度）	6
●所得の流出・流入型市町村の分布（平成 22 年度）	7
●一人当たり市町村民所得（分配）の格差（平成 22 年度）	8
●一人当たり市町村民所得（分配）のジニ係数の推移（平成 13-22 年度）	9
●一人当たり市町村民所得（分配）の変動係数の推移（平成 13-22 年度）	10
●市町村別一人当たり市町村民所得（分配）の推移（平成 13-22 年度）	11
●所得水準の上位市町村と下位市町村の推移（平成 13-22 年度）	12

利用上の注意

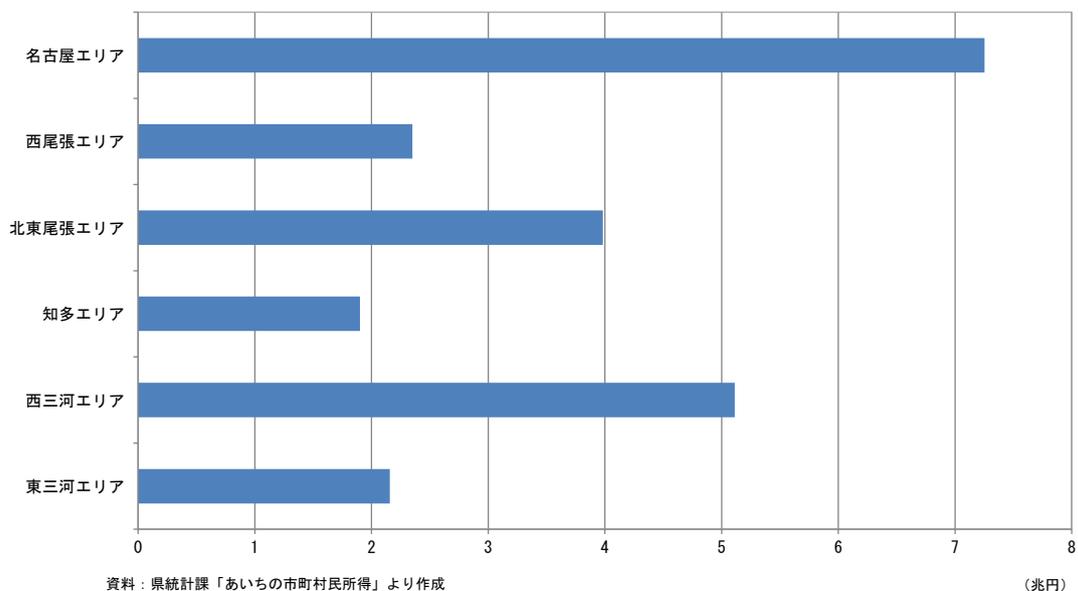
県統計課「あいちの市町村民所得」は平成 25 年 3 月公表の平成 22 年度版を使用。
県統計課「あいちの県民経済計算」は平成 24 年 12 月公表の平成 22 年度版を使用。
内閣府「国民経済計算」は平成 24 年 12 月公表の平成 23 年度版を使用。

●広域エリア別市町村民所得（分配）（平成 22 年度）

市町村民所得は、市町村に所在する居住者及び企業・団体が受け取った所得であり、内訳は雇用者所得、財産所得、企業所得となっています。人口で割った一人当たり市町村民所得は、地域の所得水準を示し、県や他の市町村との比較を通じて、当該市町村の所得水準がわかる有用な指標です。

平成 22 年度の市町村民所得をエリア別で見ると、最も大きい地区は名古屋エリアの 7 兆 2534 億円（県内構成比 31.9%）、次いで西三河エリアの 5 兆 1117 億円（同 22.5%）、北東尾張エリアの 3 兆 9824 億円（同 17.5%）の順となっています。

エリア上位 2 番目の西三河エリアは岡崎市と豊田市が 1 兆円を超えています。エリア上位 3 番目の北東尾張エリアは、春日井市と小牧市の 2 市が占める割合が大きくなっています。



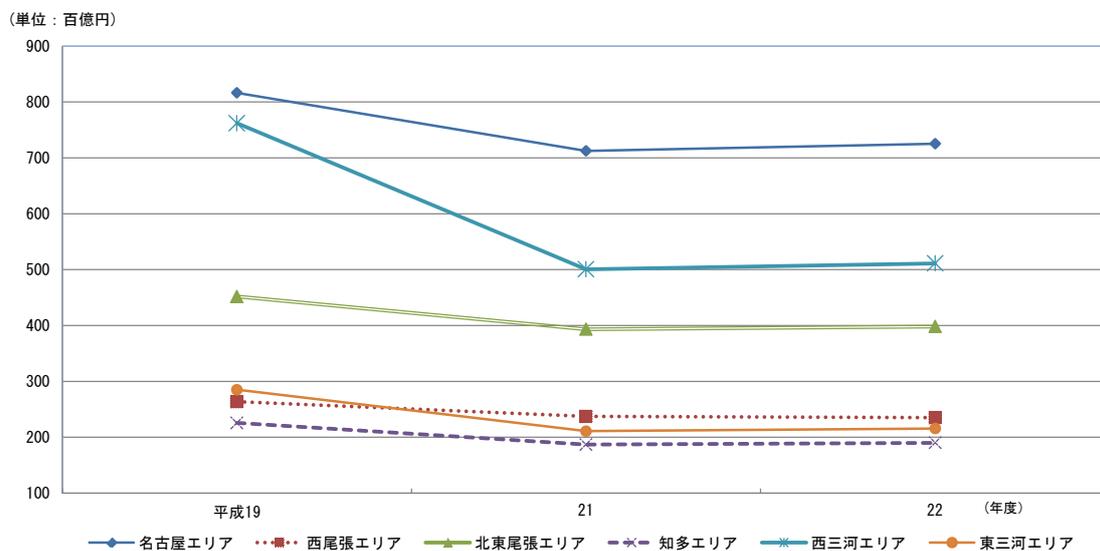
●広域エリア別市町村民所得（分配）の推移（平成19-22年度）

図は、市町村民所得の広域エリア別合計額が景気の山のあった平成19年度から、リーマンショック後の景気の谷（平成21年3月）を経た平成21年度及び平成22年度にかけてどう変化したかをみたものです。

すべてのエリアにおいて、平成19年度から平成21年度にかけて市町村民所得のエリア合計額が減少しました。特に大幅に減少したのは製造業の集積が高い西三河エリアであり、平成19年度の7兆6196億円から平成21年度は5兆55億円となり、2兆6141億円も減少しました。

平成19年度に8兆1650億円で額が最も大きかった名古屋エリアも、平成21年度は7兆1257億円となり1兆393億円減少しましたが、西三河エリアに比べて減少額が小さくなっています。名古屋エリアの減少が比較的小さかったのは、リーマンショックの影響が大きかった製造業関連のウエイトが小さく、卸売・小売業、サービス業など第3次産業のウエイトが大きいためと考えられます。

平成22年度は、西尾張エリアを除くエリアは増加しましたが、平成21年度と比べ小幅な増加にとどまりました。

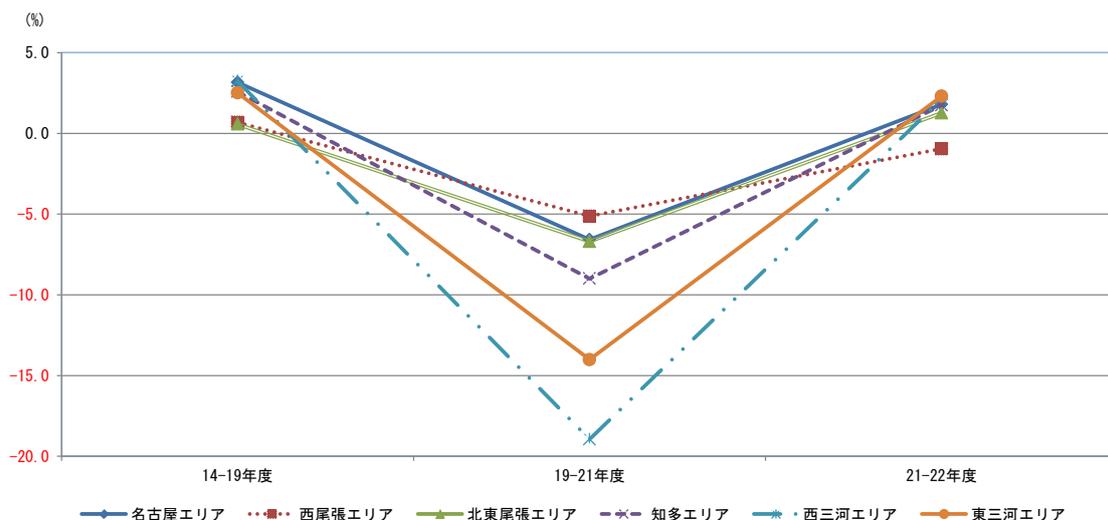


●広域エリア別市町村民所得（分配）の年平均伸び率の推移
（平成 14-19 年度、平成 19-21 年度、平成 21-22 年度）

図表は、平成 14 年度から平成 19 年度までの景気拡張期と、景気の山から景気の谷（平成 21 年 3 月）を経た平成 19 年度から平成 21 年度まで期間と、平成 21 年度から平成 22 年度にかけての 3 期間の年平均伸び率を広域エリア別にみたものです。

平成 14-19 年度は、西三河エリアの年平均伸び率が 3.23%増で最も高く、次いで名古屋エリアの 3.15%増、知多エリアの 2.6%増の順となっており、すべてのエリアがプラスの伸び率を示しました。

リーマンショック後の景気後退期を含む平成 19-21 年度は、すべてのエリアがマイナスの伸び率となり、うち西三河エリア（△18.9%減）と東三河エリア（△14.0%）の 2 エリアは、△10%を超える減少率を示しました。平成 21-22 年度は、年平均伸び率が 6 エリア中 5 エリアでプラスとなりました。東三河エリアが 2.3%増、次いで西三河エリアが 2.1%増と、19-21 年度に大きく減少した 2 エリアもプラスに転じました。



資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

	（%）		
	14-19年度	19-21年度	21-22年度
名古屋エリア	3.15	△ 6.6	1.8
西尾張エリア	0.7	△ 5.1	△ 1.0
北東尾張エリア	0.6	△ 6.7	1.3
知多エリア	2.6	△ 9.0	1.7
西三河エリア	3.23	△ 18.9	2.1
東三河エリア	2.5	△ 14.0	2.3

資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

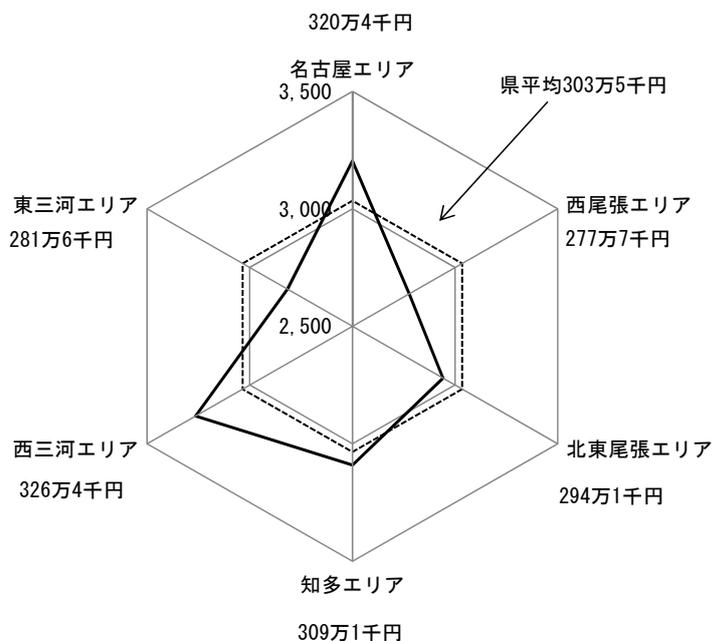
●広域エリア別一人当たり市町村民所得（分配）（平成 22 年度）

一人当たり市町村民所得は、市町村民所得を県の人口数で除したもので、地域の所得水準を表します。

広域エリア別にみると、最も高かったのは西三河エリアの 326 万 4 千円、次いで名古屋エリアの 320 万 4 千円、知多エリアの 309 万 1 千円の順となっております。

一人当たり県民所得（303 万 5 千円）を上回っているエリアは、これらの上位 3 エリアでした。

最も低かったのは西尾張エリアの 277 万 7 千円で、西三河エリアとは 48 万 7 千円の開きがありますが、すべてのエリアが県平均の上下 10%の範囲内に入っています。



資料：県統計課「あいちの県民経済計算」、「あいちの市町村民所得」より作成

●広域エリア別一人当たり市町村民所得（分配）の推移（平成14-22年度）

図は、広域エリア別の一人当たり市町村民所得の推移をみたものです。

平成14年度（景気拡張開始年度）の一人当たり市町村民所得は、西三河エリアのみ県平均を上回り、最も高い西三河エリアと最も低い西尾張エリアとの差は約135万円でした。

平成19年度（景気の山を含む年度）は、北東尾張エリア以外のエリアが14年度と比べ増加しており、特に名古屋エリアは14%の高い増加率を示しました。また、最も高いエリアと最も低いエリアとの差は14年度より約43万円拡大して約178万円となりました。

平成21年度（景気の谷の翌年度）は各エリアとも19年度と比べ大幅に減少し、7年前の14年度（景気拡張開始年度）よりも低い水準となりました。特に西三河エリアと東三河エリアの落ち込みが著しく、19年度から21年度にかけて、それぞれ約35%減、約26%減の大幅な減少を示しました。減少額は、西三河エリアが約170万円、東三河エリアが約96万円と大きく、平成20年9月のリーマンショックの影響が、三河地域に強く出たことがわかります。なお、西三河エリアの一人当たり市町村民所得が大きく下がったため、最も低いエリアとの差は約46万円まで縮小しました。

平成22年度は景気拡張期に入り、全体的に増加傾向を示しましたが、西尾張エリアだけ減少しました。最高と最低の所得格差は21年度とほぼ同じ約49万円となりました。

（単位：千円）

	平成14年度	平成19年度	平成21年度	平成22年度
名古屋エリア	3,198	3,647	3,150	3,204
西尾張エリア	3,069	3,127	2,803	2,777
北東尾張エリア	3,400	3,380	2,909	2,941
知多エリア	3,410	3,716	3,044	3,091
西三河エリア	4,420	4,906	3,197	3,264
東三河エリア	3,318	3,698	2,739	2,816
県平均	3,412	3,721	3,071	3,035

資料：県統計課「あいちの県民経済計算」、「あいちの市町村民所得」より作成

●一人当たり市町村民所得（分配）の上位 15 市町村（平成 22 年度）

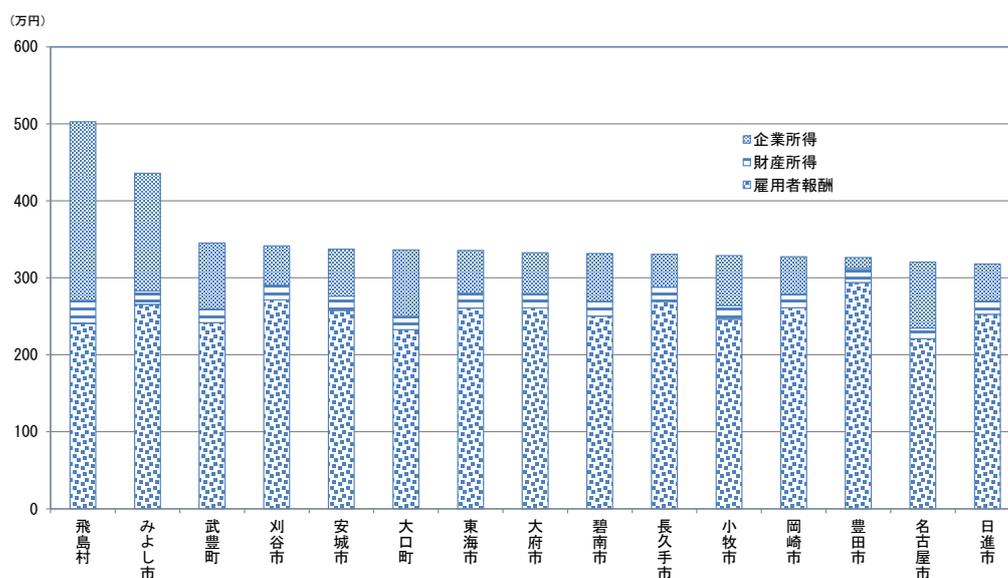
図表は、平成 22 年度の一人当たり市町村民所得の上位 15 市町村をみたものです。

所得水準の高い市町村をみると、飛島村が 502 万 9 千円で最も高く、県平均（303 万 5 千円）を約 199 万円と大きく上回っています。以下、みよし市（435 万 8 千円）、武豊町（345 万 2 千円）、刈谷市（341 万 5 千円）、安城市（337 万 2 千円）の順で続いております。

飛島村は、他の市町村と比べて企業所得の構成比が高く、約半分ほどを占めています。

一方、豊田市は、雇用者報酬が約 9 割を占め、企業所得の割合が上位市町村中、最も低くなっています。リーマンショック以前は、企業所得の構成比が高かったが、平成 20 年度以降は企業所得が大幅に減少し、企業所得に比べて変化が少ない雇用者報酬の割合が上昇したことによります。

企業城下町といわれる市町村は、豊田市同様に平成 22 年度の時点では企業所得の構成比が低いままですが、景気の回復に従い、企業所得の構成比が拡大するとみられます。



資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

(単位：千円)

	市町村名	金額		市町村名	金額
1	飛島村	5,029	9	碧南市	3,315
2	みよし市	4,358	10	長久手市	3,306
3	武豊町	3,452	11	小牧市	3,289
4	刈谷市	3,415	12	岡崎市	3,274
5	安城市	3,372	13	豊田市	3,264
6	大口町	3,363	14	名古屋市	3,204
7	東海市	3,356	15	日進市	3,180
8	大府市	3,326		愛知県	3,035

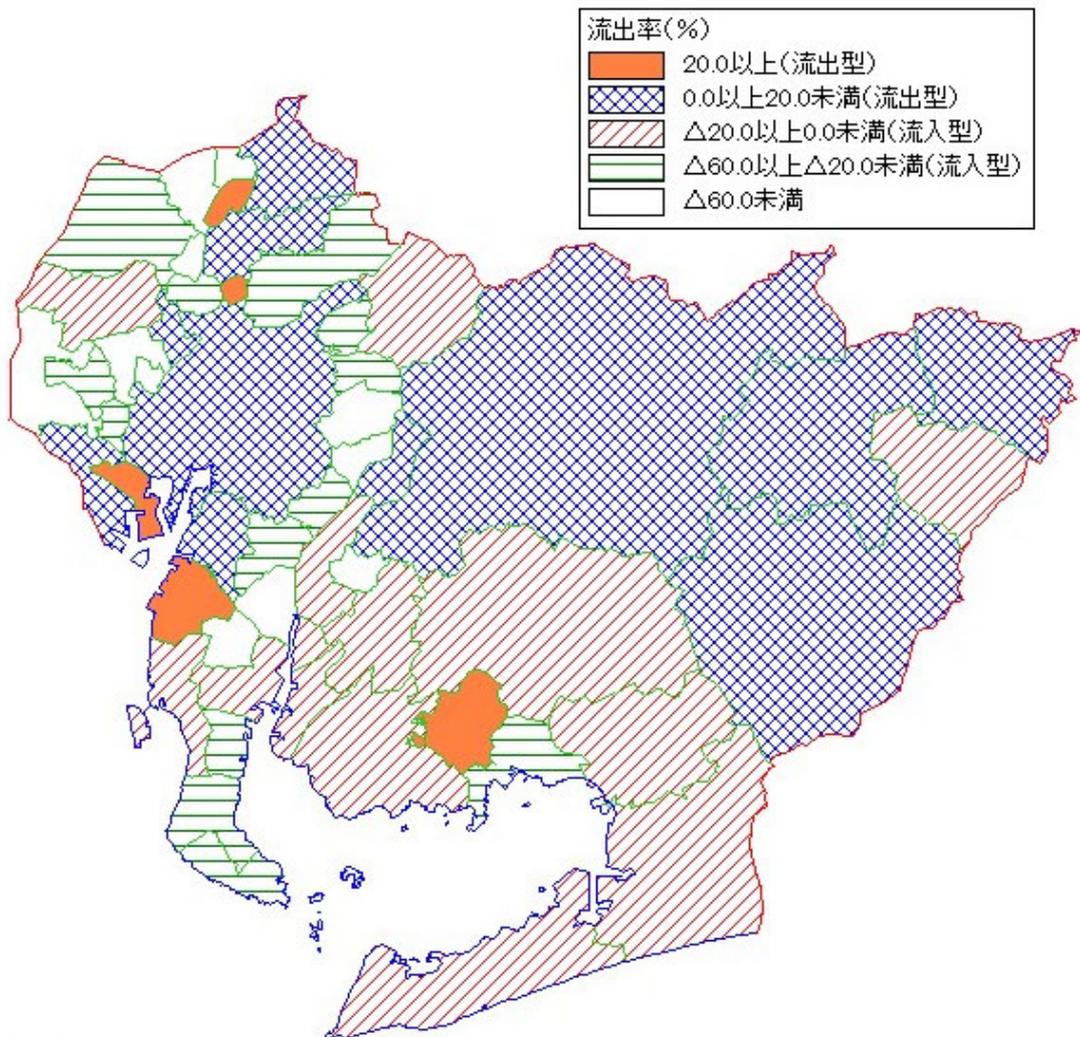
資料：県統計課「あいちの県民経済計算」、「あいちの市町村民所得」より作成

●所得の流出・流入型市町村の分布（平成 22 年度）

市町村内純生産と市町村民所得との差額は当該市町村における所得の流出または流入の状況を表します。市町村内純生産に対する流出入率をみると、流出型は 16 市町村あり、飛島村が 60.4%と最も高く、次いで幸田町の 46.0%、知多市の 26.9%の順となっています。

これら流出型の市町村は産業が集積し、周辺市町村から人が流入していることがわかります。

反対に流入率では岩倉市が 96.5%で最も高く、次いで扶桑町の 89.6%、知立市の 88.1%の順となっています。流入型の市町村は、名古屋市近郊のベッドタウン的な性格を持つ市町村や産業の集積している市町村周辺に見受けられます。



資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

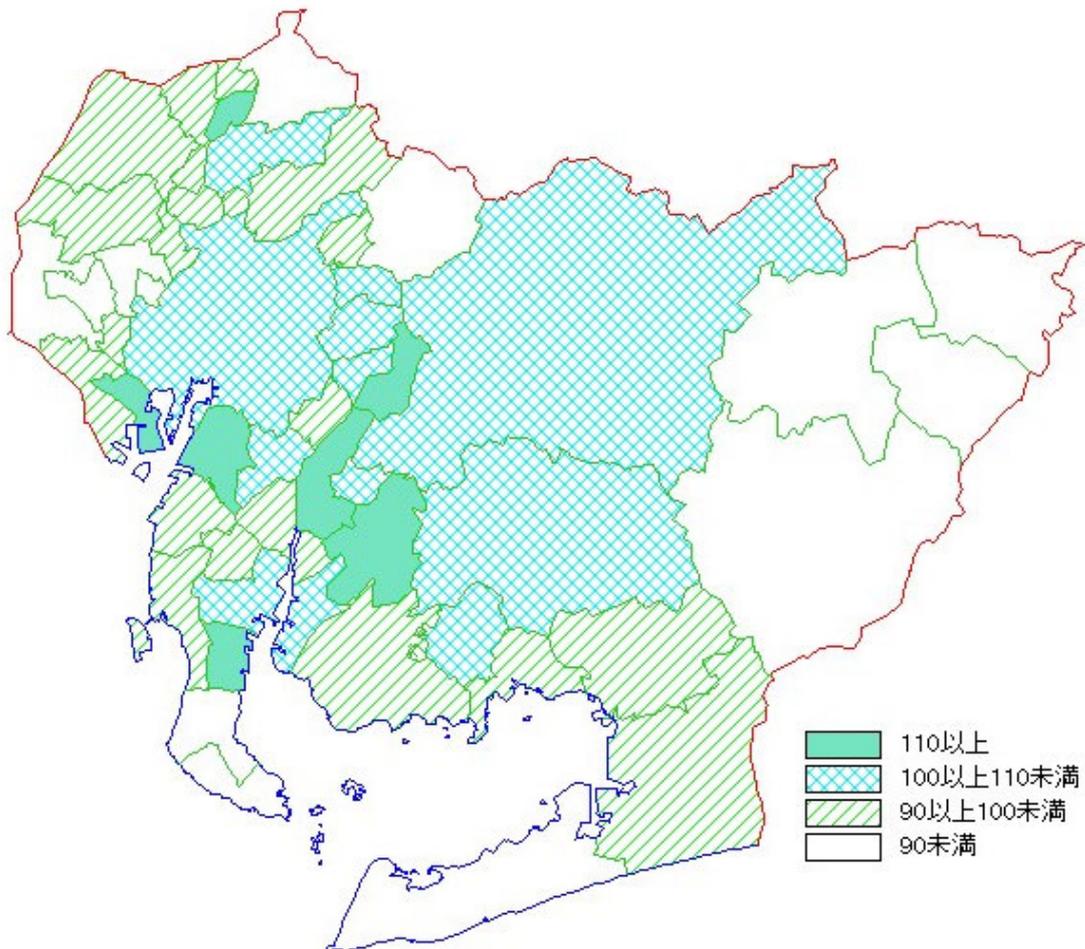
●一人当たり市町村民所得（分配）の格差（平成 22 年度）

図は、一人当たり県民所得の 303 万 5 千円を基準（県民所得を 100 として指数化）にして一人当たり市町村民所得の格差を市町村別にみたものです。

110 以上は 7 市町村あり、最も高い市町村は飛島村の 165.7（一人当たり市町村民所得：502 万 9 千円）、次いでみよし市の 143.6（同 435 万 8 千円）、武豊町の 113.7（同 345 万 2 千円）の順となっています。

100 以上 110 未満は 12 市町村あり、県民所得を下回った 90 以上 100 未満は 22 市町村、90 未満は 13 市町村でした。

県民所得を上回った 100 以上の市町村数は県全体の 35.2%で、名古屋市を含む周辺部や西三河地域に分布しています。



資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

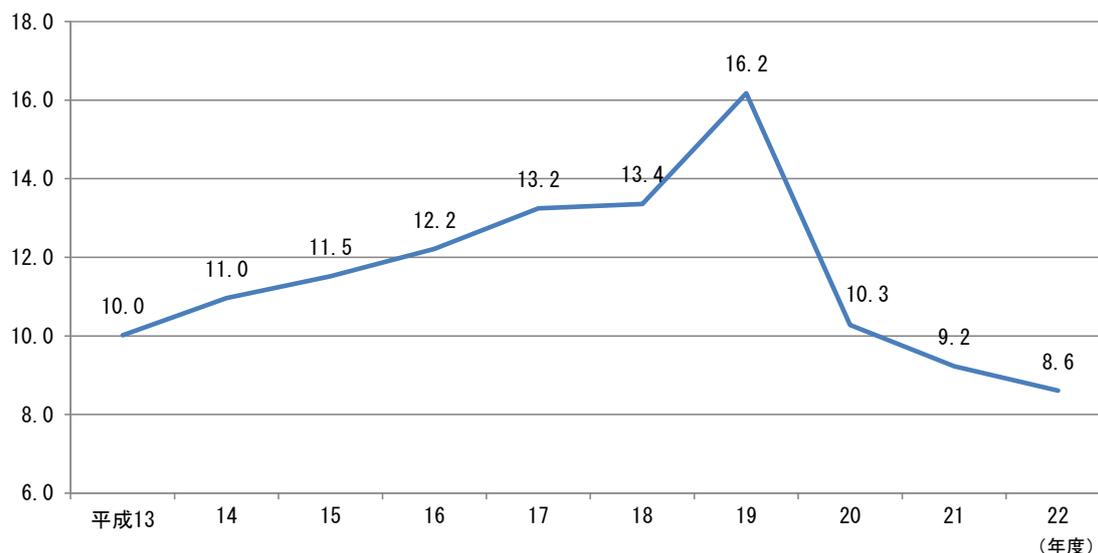
●1人当たり市町村民所得（分配）のジニ係数の推移（平成13-22年度）

図は、県内の市町村民所得の格差をジニ係数を用いて、1人当たり市町村民所得を平成13年度から22年度までの10年間の推移をみたものです。係数をわかりやすくするため、100を乗じて算出しています。

景気の拡大が始まりだした平成14年度から県内の市町村間の格差が広がり始め、景気の山があった平成19年度には最も格差が広がり、ジニ係数は16.2と平成13年度の10.0の1.6倍となりました。

景気後退期に入ってから平成22年度までは格差が縮小し、平成22年度を平成19年度と比べると、格差が0.53倍まで縮小しました。

景気の拡大・後退によって、市町村の所得格差が変動することがわかります。



	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
ジニ係数 (×100倍)	10.0	11.0	11.5	12.2	13.2	13.4	16.2	10.3	9.2	8.6

資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

●一人当たり市町村民所得（分配）の変動係数の推移（平成13-22年度）

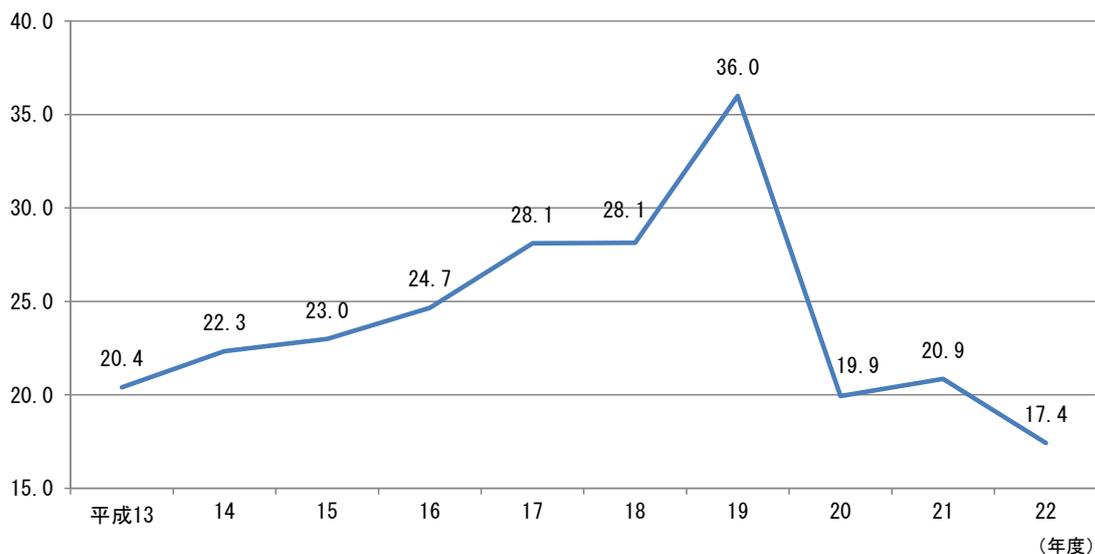
図表は、市町村民所得の格差を変動係数を用いて、一人当たり市町村民所得を平成13年度から22年度までの10年間の推移をみたものです。

変動係数は、ジニ係数と同じく所得分布の格差を図る指標で、分布の標準偏差値を平均で除したものです。この変動係数は0に近ければ格差が小さく、1に近づくにつれて格差が大きくなることを示します。係数をわかりやすくするため、ここでは100を乗じて算出しています。

景気の拡大が始まりだした平成14年度から県内の市町村間の格差が広がり始め、景気の山であった平成19年度には最も格差が広がり36.0と平成13年度の20.4の1.76倍となりました。

景気後退期に入ってから平成22年度までは格差が縮小し、平成22年度を平成19年度と比べると、格差が0.48倍まで縮小しました。

ジニ係数と変動係数をみてきましたが、ともに景気拡大期では格差が拡大に転じ、景気後退期には格差が縮小していることがわかります。



	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
変動係数 (×100倍)	20.4	22.3	23.0	24.7	28.1	28.1	36.0	19.9	20.9	17.4

資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

●市町村別一人当たり市町村民所得（分配）の推移（平成13-22年度）

表は、市町村別の一人当たり市町村民所得の上位5市町村と下位5市町村を平成13年度から平成22年度までの10年間の推移を示したものです。

上位も下位もあまり大きな入れ替わりはありませんが、平成22年度は上位に初めて武豊町と安城市の2市町村が入りました。飛島村は、常に1位か2位に入っていますが、県内1位になったことがある豊田市と田原市は、平成22年度は上位5位内に入りませんでした。

飛島村は製造と物流の2つの業態を中心に、企業が幅広く立地しており、好不況関係なく安定して上位に入っています。豊田市と田原町は、輸送機械工業中心の企業が立地しており、企業の業績によって大きく左右されることがわかります。

上位5市町村では飛島村が飛び抜けて高く、上位の中でも開きが大きいことがわかります。最上位と最下位との格差をみると、平成14年度から平成16年度までは徐々に格差が広がっていき、平成19年度は最大の4.9倍に格差が広がりました。景気後退期から景気の谷を経た平成20年度は3.0倍、平成22年度は3.1倍と格差が縮小しました。景気の拡大と同時に、所得格差が拡大していくことがうかがえます。

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度										
上位5市町村	飛島村	6,501	豊田市	6,107	飛島村	6,189	飛島村	6,898	飛島村	8,359	飛島村	7,930	田原市	9,303	飛島村	5,109	飛島村	6,237	飛島村	5,029
	豊田市	5,118	飛島村	5,792	田原市	5,676	田原市	5,804	豊田市	5,832	豊田市	6,522	飛島村	8,193	田原市	4,864	みよし市	4,030	みよし市	4,358
	田原市	5,083	田原市	5,779	豊田市	5,386	豊田市	5,568	田原市	5,653	田原市	6,316	豊田市	7,313	豊田市	4,565	大口町	3,567	武豊町	3,452
	刈谷市	4,270	みよし市	5,080	みよし市	4,795	幸田町	5,029	みよし市	4,736	幸田町	4,757	みよし市	5,417	みよし市	4,460	東海市	3,499	刈谷市	3,415
	幸田町	4,190	刈谷市	4,351	幸田町	4,458	刈谷市	4,576	幸田町	4,727	東海市	4,683	大口町	5,396	大口町	3,799	豊田市	3,471	安城市	3,372
下位5市町村	新城市	2,806	新城市	2,761	新城市	2,713	美浜町	2,759	新城市	2,692	新城市	2,600	豊山町	2,584	新城市	2,502	新城市	2,380	南知多町	2,395
	設楽町	2,470	南知多町	2,472	南知多町	2,318	南知多町	2,363	南知多町	2,430	南知多町	2,514	南知多町	2,531	南知多町	2,447	南知多町	2,335	新城市	2,356
	南知多町	2,385	設楽町	2,389	設楽町	2,304	設楽町	2,260	設楽町	2,197	設楽町	2,215	設楽町	2,147	設楽町	1,988	設楽町	1,869	設楽町	1,947
	豊根村	2,195	豊根村	2,193	豊根村	2,126	豊根村	2,099	豊根村	2,166	豊根村	2,125	豊根村	1,957	東栄町	1,800	東栄町	1,731	東栄町	1,720
	東栄町	2,042	東栄町	2,031	東栄町	1,920	東栄町	1,954	東栄町	1,949	東栄町	1,869	東栄町	1,891	豊根村	1,730	豊根村	1,665	豊根村	1,626
愛知県	3,387	愛知県	3,412	愛知県	3,386	愛知県	3,490	愛知県	3,553	愛知県	3,647	愛知県	3,721	愛知県	3,172	愛知県	3,071	愛知県	3,035	
全国	2,883	全国	2,855	全国	2,883	全国	2,897	全国	2,928	全国	2,958	全国	2,978	全国	2,773	全国	2,689	全国	2,752	

資料：内閣府「国民経済計算」、県統計課「あいちの県民経済計算」、「あいちの市町村民所得」より作成

●所得水準の上位市町村と下位市町村の推移（平成13-22年度）

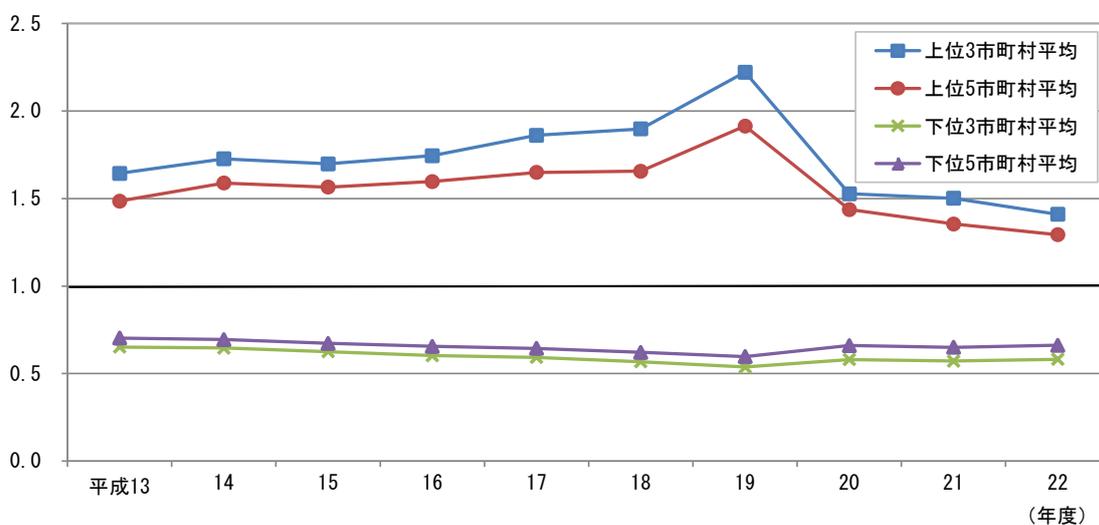
図は、一人当たり県民所得を1とした上位3市町村と上位5市町村の一人当たり市町村民所得の平均水準と、同様下位3市町村と下位5市町村の平均水準を平成13年度から22年度までの時系列でみたものです。

下位3市町村の一人当たり市町村民所得の水準は総じて0.6前後で推移し、また下位5市町村でも0.65前後で推移しており、景気の変動にあまり影響されずほぼ横ばいで推移しています。

これに対し、上位3市町村の平均水準をみると、平成13年度の1.64から景気の山があった平成19年度には2.22となり、同様に上位5市町村でも平成13年度の1.49から平成19年度は1.91となり、景気の拡大とともに上昇し、一人当たり県民所得に比べて2倍近い水準まで上昇しました。

これは、上位市町村の所得が県民所得以上に大きく伸びたことによりですが、平成20年度以降をみると、上位3市町村、上位5市町村とも3年連続で低下し、大きく水準を下げました。

以上のことから、上位と下位の格差は、景気の影響を受けやすい上位市町村の動きによって拡大・縮小していることがわかります。



(単位：倍)

	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
上位3市町村平均	1.64	1.73	1.70	1.74	1.86	1.90	2.22	1.53	1.50	1.41
上位5市町村平均	1.49	1.59	1.57	1.60	1.65	1.66	1.91	1.44	1.35	1.29
下位3市町村平均	0.65	0.65	0.63	0.60	0.59	0.57	0.54	0.58	0.57	0.58
下位5市町村平均	0.70	0.69	0.67	0.66	0.64	0.62	0.60	0.66	0.65	0.66

資料：県統計課「あいちの県民経済計算」「あいちの市町村民所得」より作成